

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

独立行政法人 奄美群島振興開発基金

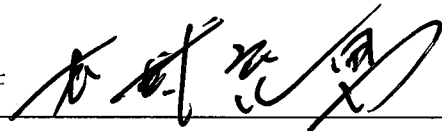
理 事 長 西 村 博 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

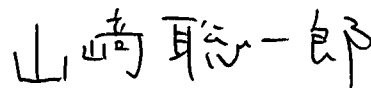
公認会計士



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士



<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人奄美群島振興開発基金の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人奄美群島振興開発基金の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人奄美群島振興開発基金の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人奄美群島振興開発基金の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人奄美群島振興開発基金の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成 2 8 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人奄美群島振興開発基金

独立行政法人奄美群島振興開発基金
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金	額	
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		4,761,452,990	
有価証券		199,992,652	
仮払金		3,277,610	
前払費用		535,531	
未収収益		42,528,544	
短期貸付金	368,431,611		
貸倒引当金	△ 1,611,113	366,820,498	
流動資産合計			5,374,607,825
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	28,207,145		
減価償却累計額	△ 14,674,672	13,532,473	
車両運搬具	3,655,822		
減価償却累計額	△ 3,617,369	38,453	
器具及び備品	7,977,550		
減価償却累計額	△ 4,722,917	3,254,633	
土地		65,900,000	
有形固定資産合計		82,725,559	
2 無形固定資産			
電話加入権		126,000	
無形固定資産合計		126,000	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,397,831,612	
長期貸付金	4,703,608,082		
貸倒引当金	△ 743,157,793	3,960,450,289	
求償権	1,224,356,465		
求償権償却引当金	△ 754,557,907	469,798,558	
敷金・保証金		407,910	
投資その他の資産合計		6,828,488,369	
固定資産合計			6,911,339,928
III 保証債務見返			
短期保証債務見返	77,928,100		
長期保証債務見返	2,593,943,102	2,671,871,202	
保証債務見返合計			2,671,871,202
資産合計			14,957,818,955

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
未払費用		3,719,381	
前受収益		796,188	
仮受金		649,635	
損失補償納付金		487,388	
引当金			
賞与引当金	9,645,896		
保証債務損失引当金	494,125	10,140,021	
流動負債合計			15,792,613
II 固定負債			
長期前受収益		80,436,006	
損失補償補てん金		58,619,579	
引当金			
退職給付引当金	158,806,500		
保証債務損失引当金	195,207,550	354,014,050	
固定負債合計			493,069,635
III 保証債務			
短期保証債務	77,928,100		
長期保証債務	2,593,943,102	2,671,871,202	
保証債務合計			2,671,871,202
負債合計			3,180,733,450
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		11,001,271,430	
地方公共団体出資金		6,772,500,000	
資本金合計			17,773,771,430
II 繰越欠損金			
当期未処理損失		5,996,685,925	
(うち当期総利益)		(65,477,524)	
繰越欠損金合計			5,996,685,925
純資産合計			11,777,085,505
負債純資産合計			14,957,818,955

独立行政法人奄美群島振興開発基金
損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
一般管理費		
役員報酬	19,046,660	
職員給与	91,815,290	
法定福利費	19,797,598	
旅費交通費	9,905,425	
電算関係費	3,679,756	
業務諸費	33,156,835	
公租公課	895,571	
支払手数料	71,486	
賞与引当金繰入	9,645,896	
退職給付引当金繰入	11,028,600	
減価償却費	2,670,448	
一般管理費合計		201,713,565
貸倒損失		
貸倒損失	14,579,951	
求償権償却損失	15,260,716	
貸倒損失合計		29,840,667
経常費用合計		231,554,232
経常収益		
貸付金利息収入		99,224,096
保証料収入		28,226,952
延滞保証料収入		18,130
損害金収入		10,642,777
責任共有負担金収入		31,780,000
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	47,502,952	
求償権償却引当金戻入	30,420,989	
保証債務損失引当金戻入	7,638,772	
引当金戻入合計		85,562,713
財務収益		
受取利息	1,641,259	
有価証券利息	21,902,129	
財務収益合計		23,543,388
償却貸付金取立益		5,880,000
償却求償権取立益		11,814,829
償却承継債権取立益		93,496
雑益		245,377
経常収益合計		297,031,758
経常利益		65,477,526
臨時損失		
固定資産除却損		2
臨時損失合計		2
当期純利益		65,477,524
当期総利益		65,477,524

独立行政法人奄美群島振興開発基金
キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	99,637,014
保証料収入	17,446,687
延滞保証料収入	18,130
損害金収入	10,642,777
責任共有負担金収入	3,817,000
貸付金の回収による収入	1,684,239,800
求償権の回収による収入	158,467,673
償却貸付金の回収による収入	5,880,000
償却求償権の回収による収入	11,814,829
償却承継債権の回収による収入	93,496
その他の業務収入	5,236,356
人件費支出	△ 140,694,409
業務経費支出	△ 48,862,913
代位弁済による支出	△ 67,817,344
貸付けによる支出	△ 1,504,026,000
その他の業務支出	△ 9,957,037
小 計	225,936,059
利息の受取額	23,614,268
業務活動によるキャッシュ・フロー	249,550,327
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	3,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,200,960
その他の投資活動による収入	330,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,199,129,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	3,448,679,367
V 資金期首残高	1,312,773,623
VI 資金期末残高	4,761,452,990

独立行政法人奄美群島振興開発基金
損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

	金 額	
I 当期末処理損失		5,996,685,925
当期総利益	65,477,524	
前期繰越欠損金	6,062,163,449	
II 次期繰越欠損金	5,996,685,925	<u>5,996,685,925</u>

独立行政法人奄美群島振興開発基金
行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
經常費用		
一般管理費		
役員報酬	19,046,660	
職員給与	91,815,290	
法定福利費	19,797,598	
旅費交通費	9,905,425	
電算関係費	3,679,756	
業務諸費	33,156,835	
公租公課	895,571	
支払手数料	71,486	
賞与引当金繰入	9,645,896	
退職給付引当金繰入	11,028,600	
減価償却費	2,670,448	201,713,565
貸倒損失		
貸倒損失	14,579,951	
求償権償却損失	15,260,716	29,840,667
臨時損失		
固定資産除却損		2
(2) (控除) 自己収入等		
經常収益		
貸付金利息収入		△ 99,224,096
保証料収入		△ 28,226,952
延滞保証料収入		△ 18,130
損害金収入		△ 10,642,777
責任共有負担金収入		△ 31,780,000
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	△ 47,502,952	
求償権償却引当金戻入	△ 30,420,989	
保証債務損失引当金戻入	△ 7,638,772	△ 85,562,713
財務収益		
受取利息	△ 1,641,259	
有価証券利息	△ 21,902,129	△ 23,543,388
償却貸付金取立益		△ 5,880,000
償却求償権取立益		△ 11,814,829
償却承継債権取立益		△ 93,496
雑益		△ 245,377
業務費用合計		△ 65,477,524
II 機会費用		
政府出資等の機会費用		11,552,951
III 行政サービス実施コスト		△ 53,924,573

重要な会計方針

前事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～20年
車両運搬具	2年～4年
器具及び備品	2年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金及び求償権償却引当金

当基金の貸倒引当金及び求償権償却引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、役員については独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程、職員については独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を基礎として計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

(1)に準じ、予め定められている償却・引当基準により計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手元現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,761,452,990 円
資金	4,761,452,990 円

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,597,824,264円	2,701,499,300円	103,675,036円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	- 円	- 円	- 円
合 計	2,597,824,264円	2,701,499,300円	103,675,036円

(2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債	- 円	800,000,000円	700,000,000円	- 円
②地方債	200,000,000円	400,000,000円	500,000,000円	- 円
合 計	200,000,000円	1,200,000,000円	1,200,000,000円	- 円

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付業務及び保証業務を行っております。これらの業務を実施するため、国、県、奄美群島内市町村からの出資金により資金を調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として奄美群島内の法人及び個人に対する貸付金及び保証債務（以下「貸付金等」という。）であり、貸付先等の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、貸付金利は固定金利、保証料率は固定料率であることから金利変動リスクを有しております。

有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債のみを満期保有目的で保有しており、金利変動リスク、価格変動リスクを有しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスクの管理

当法人は、当法人の業務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金等について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、業務課及び管理課により行われ、また定期的に審査委員会や債権管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、総務企画課がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務企画課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(イ) 金利リスクの管理

予め業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	4,761,452,990円	4,761,452,990円	- 円
②有価証券・投資有価証券	2,597,824,264円	2,701,499,300円	103,675,036円
③貸付金	5,072,039,693円		
貸倒引当金※	△ 744,691,208円		
	4,327,348,485円	4,378,990,654円	51,642,169円
④求償権	1,224,356,465円		
求償権償却引当金	△ 754,557,907円		
	469,798,558円	469,798,558円	- 円
資産計	12,156,424,297円	12,311,741,502円	155,317,205円

※貸借対照表価額との差額は、未収貸付金利息に係る貸倒引当金77,698円であります。

その他	時価
⑤債務保証契約	△ 80,888,713円

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券・投資有価証券

有価証券・投資有価証券の時価は、決算日における市場価格によっております。

③貸付金

固定金利であることから、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④求償権

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤債務保証契約

保証債務は、保証期間にわたって収受することが期待されるキャッシュインフローの期待値と保証の履行によるキャッシュアウトフローの期待値を考慮して算定した将来キャッシュフローの割引現在価値を時価としております。

4. 賃貸等不動産の時価等関係

該当する事項はありません。

5. 資産除去債務

該当する事項はありません。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

平成28事業年度 承継債権回収実績

年	月	債権種別	回収計画	回収実績	計画との比較 (△印減)	回収累計額
			円	円	円	円
		前年度未回収額累計	—	—	—	388,641,782
平成28年	4月	復興金融基金貸付金	0	0	0	388,641,782
	5月	〃	0	0	0	388,641,782
	6月	〃	0	0	0	388,641,782
	7月	〃	0	0	0	388,641,782
	8月	〃	0	0	0	388,641,782
	9月	〃	0	0	0	388,641,782
	10月	〃	0	0	0	388,641,782
	11月	〃	0	0	0	388,641,782
	12月	〃	0	93,496	93,496	388,735,278
平成29年	1月	〃	0	0	0	388,735,278
	2月	〃	0	0	0	388,735,278
	3月	〃	35,000	0	△ 35,000	388,735,278
	計		35,000	93,496	58,496	

(注) 平成28事業年度末の未回収額は、9,397,309円である。

独立行政法人奄美群島振興開発基金 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	28,207,145	-	28,207,145	14,674,672	1,706,008	-	-	13,532,473	
	車両運搬具	3,655,822	-	3,655,822	3,617,369	-	-	-	38,453	
	器具及び備品	11,501,590	1,200,960	4,725,000	7,977,550	4,722,917	964,440	-	3,254,633	
	計	43,364,557	1,200,960	4,725,000	23,014,958	2,670,448	-	-	16,825,559	
非償却資産	土地	65,900,000	-	65,900,000	-	-	-	-	65,900,000	
	建物	28,207,145	-	28,207,145	14,674,672	1,706,008	-	-	13,532,473	
	車両運搬具	3,655,822	-	3,655,822	3,617,369	-	-	-	38,453	
	器具及び備品	11,501,590	1,200,960	4,725,000	7,977,550	4,722,917	964,440	-	3,254,633	
有形固定資産 合計	土地	65,900,000	-	65,900,000	-	-	-	-	65,900,000	
	建物	28,207,145	-	28,207,145	14,674,672	1,706,008	-	-	13,532,473	
	車両運搬具	3,655,822	-	3,655,822	3,617,369	-	-	-	38,453	
	器具及び備品	11,501,590	1,200,960	4,725,000	7,977,550	4,722,917	964,440	-	3,254,633	
無形固定資産	土地	65,900,000	-	65,900,000	-	-	-	-	65,900,000	
	建物	28,207,145	-	28,207,145	14,674,672	1,706,008	-	-	13,532,473	
	車両運搬具	3,655,822	-	3,655,822	3,617,369	-	-	-	38,453	
	器具及び備品	11,501,590	1,200,960	4,725,000	7,977,550	4,722,917	964,440	-	3,254,633	
投資その他の資産	電話加入権	126,000	-	126,000	-	-	-	-	126,000	
	計	126,000	-	126,000	-	-	-	-	126,000	
	投資有価証券	2,597,409,037	-	199,577,425	2,397,831,612	-	-	-	2,397,831,612	※1
	長期貸付金	5,187,909,446	1,108,826,000	1,593,127,364	4,703,608,082	-	-	-	4,703,608,082	※2
投資その他の資産 合計	貸倒引当金	△ 1,059,358,035	△ 743,157,793	△ 1,059,358,035	△ 743,157,793	-	-	-	△ 743,157,793	※3
	求償権	1,634,632,212	67,817,344	478,093,091	1,224,356,465	-	-	-	1,224,356,465	※4
	求償権償却引当金	△ 1,089,343,598	△ 754,557,907	△ 1,089,343,598	△ 754,557,907	-	-	-	△ 754,557,907	※3
	敷金・保証金	737,910	-	330,000	407,910	-	-	-	407,910	
投資その他の資産 合計	計	7,271,986,972	△ 321,072,356	122,426,247	6,828,488,369	-	-	-	6,828,488,369	

※1 当期減少額は有価証券への振替によるものである。

※2 当期増加額は貸付実行によるものであり、当期減少額は回収（償却含む）及び短期貸付金への振替によるものである。

※3 当期増加額、当期減少額は洗い替えによるものである。

※4 当期増加額は代位弁済履行によるものであり、当期減少額は回収（償却含む）によるものである。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
地方債					
第303回 大阪府公募公債	199,832,000	200,000,000	199,992,652	-	
計	199,832,000	200,000,000	199,992,652	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
国債					
第310回 利付国債	197,878,000	200,000,000	199,284,572	-	
第312回 利付国債	99,866,000	100,000,000	99,953,885	-	
第321回 利付国債	200,272,000	200,000,000	200,139,440	-	
第321回 利付国債	99,954,000	100,000,000	99,974,144	-	
第329回 利付国債	200,182,000	200,000,000	200,114,005	-	
第329回 利付国債	201,468,000	200,000,000	200,912,379	-	
第329回 利付国債	99,539,000	100,000,000	99,707,764	-	
第338回 利付国債	199,432,000	200,000,000	199,545,692	-	
第339回 利付国債	198,096,000	200,000,000	198,426,121	-	
地方債					
東京都公募公債第689回	199,646,000	200,000,000	199,886,028	-	
27年度1回 横浜市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第397回 大阪府公募公債	199,924,000	200,000,000	199,938,022	-	
150回 共同発行市場公募公債	299,940,000	300,000,000	299,949,560	-	
計	2,396,197,000	2,400,000,000	2,397,831,612	-	

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
長期貸付金	5,187,909,446	1,108,826,000	1,310,262,011	282,865,353	4,703,608,082	(注)
計	5,187,909,446	1,108,826,000	1,310,262,011	282,865,353	4,703,608,082	

(注) 「当期減少額」の欄のうち、「回収額」の欄は、短期貸付金への振替を含んでおります。

4. 長期借入金の明細

該当する事項はありません。

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,818,304	9,645,896	9,818,304	-	9,645,896	
求償権償却引当金	1,089,343,598	754,557,907	304,364,702	784,978,896	754,557,907	(注)
計	1,099,161,902	764,203,803	314,183,006	784,978,896	764,203,803	

(注) 「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、回収と洗替えによる減少額であります。

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	347,209,400	21,222,211	368,431,611	1,199,225	334,190	1,533,415	
一般債権	347,209,400	21,222,211	368,431,611	1,199,225	334,190	1,533,415	(注1) (注2)
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	5,187,909,446	△ 484,301,364	4,703,608,082	1,059,289,921	△ 316,132,128	743,157,793	
一般債権	3,072,625,285	△ 36,592,379	3,036,032,906	43,940,040	3,549,569	47,489,609	(注1)
貸倒懸念債権	615,475,107	△ 60,609,806	554,865,301	109,677,996	△ 30,267,201	79,410,795	(注1)
破産更生債権等	1,499,809,054	△ 387,099,179	1,112,709,875	905,671,885	△ 289,414,496	616,257,389	(注1)
計	5,535,118,846	△ 463,079,153	5,072,039,693	1,060,489,146	△ 315,797,938	744,691,208	

(注1) 貸倒引当金の計上方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

(注2) 貸借対照表価額との差額は、未収貸付金利息に係る貸倒引当金77,698円であります。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	147,777,900	11,028,600	-	158,806,500	
退職一時金に係る債務	147,777,900	11,028,600	-	158,806,500	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	147,777,900	11,028,600	-	158,806,500	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
短期保証債務	38	104,094,300	43	118,156,100	47	144,322,300	34	77,928,100	785,190
長期保証債務	329	3,058,582,457	41	435,000,000	77	899,639,355	293	2,593,943,102	27,441,762
計	367	3,162,676,757	84	553,156,100	124	1,043,961,655	327	2,671,871,202	28,226,952

(注) 短期保証債務の「当期増加」は、長期保証債務からの振替額を含んでおり、長期保証債務の「当期減少」は、短期保証債務への振替額を含んでおります。

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	104,094,300	△ 26,166,200	77,928,100	366,779	127,346	494,125	
正常先	94,685,500	△ 50,174,400	44,511,100	208,308	△ 123,737	84,571	(注)
要注意先	8,764,000	23,053,000	31,817,000	78,000	96,994	174,994	(注)
要管理先	644,800	955,200	1,600,000	80,471	154,089	234,560	(注)
求償権化懸念先	-	-	-	-	-	-	
実質求償権先	-	-	-	-	-	-	
長期保証債務	3,058,582,457	△ 464,639,355	2,593,943,102	202,973,668	△ 7,766,118	195,207,550	
正常先	1,145,814,367	△ 173,438,341	972,376,026	2,520,792	△ 673,278	1,847,514	(注)
要注意先	604,398,000	△ 125,720,000	478,678,000	5,379,142	△ 2,746,413	2,632,729	(注)
要管理先	576,135,090	△ 73,024,014	503,111,076	71,901,659	1,854,425	73,756,084	(注)
求償権化懸念先	645,094,000	△ 99,546,000	545,548,000	109,021,075	△ 21,154,852	87,866,223	(注)
実質求償権先	87,141,000	7,089,000	94,230,000	14,151,000	14,954,000	29,105,000	(注)
計	3,162,676,757	△ 490,805,555	2,671,871,202	203,340,447	△ 7,638,772	195,701,675	

(注) 保証債務損失引当金の計上方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

9. 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	11,001,271,430	-	11,001,271,430	
	地方公共団体出資金	6,772,500,000	-	6,772,500,000	
	計	17,773,771,430	-	17,773,771,430	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(420)	(2)	(-)	(-)
	18,626	2	-	-
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	91,815	17	-	-
合 計	(420)	(2)	(-)	(-)
	110,441	19	-	-

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人奄美群島振興開発基金役員給与規程及び独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程により支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人奄美群島振興開発基金職員給与規程及び独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程により支給しております。

3. 支給人員は年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤の役員又は職員は外数として () で記載しております。

1 1. 上記以外の主な資産の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	218,201	
郵便振替	1,224,319	
普通預金	660,010,470	
定期預金	4,100,000,000	
合 計	4,761,452,990	

1 2. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	保証業務	融資業務	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
一般管理費	101,467,153	100,246,412	201,713,565	-	201,713,565
貸倒損失	15,260,716	14,579,951	29,840,667	-	29,840,667
計	116,727,869	114,826,363	231,554,232	-	231,554,232
事業収益					
貸付金利息収入	-	99,224,096	99,224,096	-	99,224,096
保証料収入	28,226,952	-	28,226,952	-	28,226,952
引当金戻入	38,059,761	47,502,952	85,562,713	-	85,562,713
貸倒引当金戻入	-	47,502,952	47,502,952	-	47,502,952
求償権償却引当金戻入	30,420,989	-	30,420,989	-	30,420,989
保証債務損失引当金戻入	7,638,772	-	7,638,772	-	7,638,772
財務収益	22,518,619	1,024,769	23,543,388	-	23,543,388
その他	54,540,316	5,934,293	60,474,609	-	60,474,609
計	143,345,648	153,686,110	297,031,758	-	297,031,758
事業損益	26,617,779	38,859,747	65,477,526	-	65,477,526
II 臨時損益等					
臨時損失	1	1	2	-	2
固定資産除却損	1	1	2	-	2
計	1	1	2	-	2
当期純損益	26,617,778	38,859,746	65,477,524	-	65,477,524
当期総損益	26,617,778	38,859,746	65,477,524	-	65,477,524
III 行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算上の費用	116,727,870	114,826,364	231,554,234	-	231,554,234
(控除) 自己収入	△ 143,345,648	△ 153,686,110	△ 297,031,758	-	△ 297,031,758
業務費用合計	△ 26,617,778	△ 38,859,746	△ 65,477,524	-	△ 65,477,524
機会費用	5,294,426	6,258,525	11,552,951	-	11,552,951
政府出資等の機会費用	5,294,426	6,258,525	11,552,951	-	11,552,951
行政サービス実施コスト	△ 21,323,352	△ 32,601,221	△ 53,924,573	-	△ 53,924,573
IV 総資産					
現金及び預金	1,974,653,731	2,786,799,259	4,761,452,990	-	4,761,452,990
貸付金	-	5,072,039,693	5,072,039,693	-	5,072,039,693
△貸倒引当金	-	△ 744,768,906	△ 744,768,906	-	△ 744,768,906
有価証券	2,597,824,264	-	2,597,824,264	-	2,597,824,264
求償権	1,224,356,465	-	1,224,356,465	-	1,224,356,465
△求償権償却引当金	△ 754,557,907	-	△ 754,557,907	-	△ 754,557,907
保証債務見返	2,671,871,202	-	2,671,871,202	-	2,671,871,202
その他	117,328,939	12,272,215	129,601,154	-	129,601,154
計	7,831,476,694	7,126,342,261	14,957,818,955	-	14,957,818,955

(注) セグメントの区分方法

当法人は保証業務と融資業務を行っており、当該事業別に区分しております。

平成28事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人奄美群島振興開発基金

独立行政法人奄美群島振興開発基金
決算報告書

区分		保証業務			融資業務			共通			合計		
収入		予算額	決算額	差異額	備考	予算額	決算額	差異額	備考	予算額	決算額	差異額	備考
入金													
出金													
政府出資金	0	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
地方公共団体出資金	0	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
求償権等回収金	192,313,000	170,282,502	△ 22,030,498			192,313,000	170,282,502	△ 22,030,498		192,313,000	170,282,502	△ 22,030,498	
求償権回収金	161,000,000	158,467,673	△ 2,532,327	①		161,000,000	158,467,673	△ 2,532,327		161,000,000	158,467,673	△ 2,532,327	①
債権求償権回収金	31,313,000	11,814,829	△ 19,498,171	②		31,313,000	11,814,829	△ 19,498,171		31,313,000	11,814,829	△ 19,498,171	②
貸付回収金	0	0	0			1,678,000,000	1,690,119,800	12,119,800	③	1,678,000,000	1,690,119,800	12,119,800	③
手形貸付金	0	0	0			0	10,809,885	10,809,885		0	10,809,885	10,809,885	
証書貸付金	0	0	0			1,678,000,000	1,673,429,915	△ 4,570,085		1,678,000,000	1,673,429,915	△ 4,570,085	
債権貸付金取立金	0	0	0			0	5,880,000	5,880,000		0	5,880,000	5,880,000	
借入金等	0	0	0			0	0	0		0	0	0	
短期借入金	0	0	0			0	0	0		0	0	0	
長期借入金	0	0	0			0	0	0		0	0	0	
事業収入	103,082,000	70,667,859	△ 32,414,141			132,683,000	99,224,096	△ 33,458,904		235,765,000	169,891,955	△ 65,873,045	
保証料	88,327,000	28,226,952	△ 60,100,048	④		88,327,000	28,226,952	△ 60,100,048		88,327,000	28,226,952	△ 60,100,048	④
延滞保証料	658,000	18,130	△ 639,870	⑤		658,000	18,130	△ 639,870		658,000	18,130	△ 639,870	⑤
雑収入	10,195,000	10,642,777	△ 447,777	⑥		10,195,000	10,642,777	△ 447,777		10,195,000	10,642,777	△ 447,777	⑥
責任共有負担金収入	3,902,000	31,780,000	27,878,000	⑦		3,902,000	31,780,000	27,878,000		3,902,000	31,780,000	27,878,000	⑦
貸付金利息	23,688,448	22,803,199	△ 885,249			132,683,000	99,224,096	△ 33,458,904	⑧	132,683,000	99,224,096	△ 33,458,904	⑧
事業外収入	0	0	0			500,000	1,079,062	579,062		500,000	1,079,062	579,062	
受取利息	416,667	616,490	199,823	⑨		500,000	1,079,062	579,062		500,000	1,079,062	579,062	
有価証券利息	23,191,781	21,902,129	△ 1,289,652	⑩		500,000	1,079,062	579,062		500,000	1,079,062	579,062	
債権求償権回収金	35,000	93,496	58,496	⑪		0	0	0		23,191,781	21,902,129	△ 1,289,652	⑩
京銀債権利息	45,000	0	△ 45,000	⑫		0	0	0		35,000	93,496	58,496	⑪
雑益	0	191,084	191,084	⑬		0	0	0		45,000	0	△ 45,000	⑫
その他の収入	0	4,690,789	4,690,789	⑭		0	0	0		0	4,690,789	4,690,789	⑬
計	319,083,448	268,444,349	△ 50,639,099			1,811,183,000	1,790,422,958	△ 20,760,042		2,130,266,448	2,068,867,307	△ 71,399,141	⑭
支出													
代位弁済金	220,000,000	67,817,344	△ 152,182,656	⑮		0	0	0		220,000,000	67,817,344	△ 152,182,656	⑮
貸付金	0	0	0			2,600,000,000	1,504,026,000	△ 1,095,974,000	⑯	2,600,000,000	1,504,026,000	△ 1,095,974,000	⑯
手形貸付金	0	0	0			100,000,000	0	△ 100,000,000		100,000,000	0	△ 100,000,000	⑰
証書貸付金	0	0	0			2,500,000,000	1,504,026,000	△ 995,974,000		2,500,000,000	1,504,026,000	△ 995,974,000	
借入金償還	0	0	0			0	0	0		0	0	0	
短期借入金	0	0	0			0	0	0		0	0	0	
長期借入金	0	0	0			0	0	0		0	0	0	
事業費	0	0	0			107,850,084	93,789,448	△ 14,060,636		0	0	0	
一般管理費	107,850,085	94,397,477	△ 13,452,608			79,104,084	70,241,952	△ 8,862,132	⑰	215,700,169	188,186,925	△ 27,513,244	⑰
人件費	79,104,085	70,235,970	△ 8,868,115	⑱		23,746,000	23,547,456	△ 198,544	⑱	158,208,169	140,477,852	△ 17,730,317	⑱
その他一般管理費	28,746,000	24,161,577	△ 4,584,423	⑲		2,000,000	600,480	△ 1,399,520	⑲	57,492,000	47,709,073	△ 9,782,927	⑲
その他の支出	1,736,000	9,103,377	7,367,377	⑳		2,709,850,084	1,598,415,928	△ 1,111,434,156		3,736,000	9,703,857	5,967,857	㉑
計	329,586,085	171,318,198	△ 158,267,887			2,709,850,084	1,598,415,928	△ 1,111,434,156		3,039,436,169	1,769,734,126	△ 1,269,702,043	㉒

(保証業務)
①② 不動産処分による回収等の減。
③ 保証料金の減少による減。
④ 延滞保証料金の減少による減。
⑤ 延滞保証料金の減少による減。
⑥ 延滞保証料金の減少による減。
⑦ 延滞保証料金の減少による減。
⑧ 延滞保証料金の減少による減。
⑨ 延滞保証料金の減少による減。
⑩ 延滞保証料金の減少による減。
⑪ 延滞保証料金の減少による減。
⑫ 延滞保証料金の減少による減。
⑬ 延滞保証料金の減少による減。
⑭ 延滞保証料金の減少による減。
⑮ 延滞保証料金の減少による減。
⑯ 延滞保証料金の減少による減。
⑰ 延滞保証料金の減少による減。
⑱ 延滞保証料金の減少による減。
⑲ 延滞保証料金の減少による減。
⑳ 延滞保証料金の減少による減。
㉑ 延滞保証料金の減少による減。
㉒ 延滞保証料金の減少による減。

(融資業務)
① 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
② 貸付回収金の減少による利息の減。
③ 貸付回収金の減少による利息の減。
④ 貸付回収金の減少による利息の減。
⑤ 貸付回収金の減少による利息の減。
⑥ 貸付回収金の減少による利息の減。
⑦ 貸付回収金の減少による利息の減。
⑧ 貸付回収金の減少による利息の減。
⑨ 貸付回収金の減少による利息の減。
⑩ 貸付回収金の減少による利息の減。
⑪ 貸付回収金の減少による利息の減。
⑫ 貸付回収金の減少による利息の減。
⑬ 貸付回収金の減少による利息の減。
⑭ 貸付回収金の減少による利息の減。
⑮ 貸付回収金の減少による利息の減。
⑯ 貸付回収金の減少による利息の減。
⑰ 貸付回収金の減少による利息の減。
⑱ 貸付回収金の減少による利息の減。
⑲ 貸付回収金の減少による利息の減。
⑳ 貸付回収金の減少による利息の減。
㉑ 貸付回収金の減少による利息の減。
㉒ 貸付回収金の減少による利息の減。

平成28事業年度

事業報告書

独立行政法人奄美群島振興開発基金

1. 国民の皆様へ

奄美群島は、戦後、米軍統治下に置かれ、昭和28年に本土復帰しましたが、隔絶した外海離島及び台風常襲地帯という厳しい自然的・社会的条件下にあり、依然として所得水準等の本土との諸格差が顕著であるため、奄美群島振興開発特別措置法（以下、「奄美法」という。）に基づいて国が策定した奄美群島振興開発基本方針の下、鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画に基づき、新たに設置された交付金事業、各種事業にかかる補助率の嵩上げや税制特例など各般の振興開発事業が推進されています。

当法人は、奄美法における基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発に寄与し、もって奄美群島の自立的発展に資するため、信用保証業務や地域の特性を活かした産業に対し直接的な融資業務を行うなど奄美群島内の事業者を金融面から下支えする役割を果たしてまいりました。

一方、業務の推進のために克服すべき課題として、これまでの繰越欠損金の着実な削減等があり、一定規模の保証・融資資産の確保に伴う業務収入の増加、審査及び債権管理の徹底等によるリスク管理債権の削減、一般管理費の適切な執行管理及び内部統制の充実強化を柱とした「経営改善計画」を平成26年3月に新たに策定し、引き続き確実な実施に努めることとしております。

今後とも内部統制の強化や財務内容改善に向けたこれまでの取り組みを継続するとともに、より実効性のある方策へ向けての不断の見直しに努め、奄美群島経済の自立的発展に資するために業務・組織の強化を進めていく必要があります。

これらの状況を踏まえ、何よりも、奄美の産業・経済の活性化に向けた取り組みをより強固に、かつ有効に支えるために、主務省をはじめ鹿児島県及び地元市町村、金融機関等関係機関との連携強化を図り、アドバイザー機能を発揮しながら、引き続き、奄美地域に密着した政策金融機関として効果的かつ効率的な業務を実施していくこととしております。

2. 法人の基本情報

（1）法人の概要

① 目的

当法人は、「奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励する」ことを目的としております。（奄美法第44条）

② 業務内容

当法人は、奄美法第44条の目的を達成するため以下の業務を行います。

i. 保証業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う者又は奄美群島に住所若しくは居所を有する者が金融機関に対して負担する債務の保証。

ii. 融資業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者で銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業資金の貸付け等。

③ 沿革

昭和30年 9 月	奄美群島復興信用保証協会設立
昭和34年 3 月	融資業務追加・奄美群島復興信用基金に改組
昭和39年 4 月	奄美群島振興信用基金に改称
昭和49年 4 月	奄美群島振興開発基金に改称
平成元年 4 月	出資業務追加
平成16年10月	独立行政法人奄美群島振興開発基金設立
平成18年 3 月	出資業務廃止（特殊法人等整理合理化計画）

④ 設立根拠法

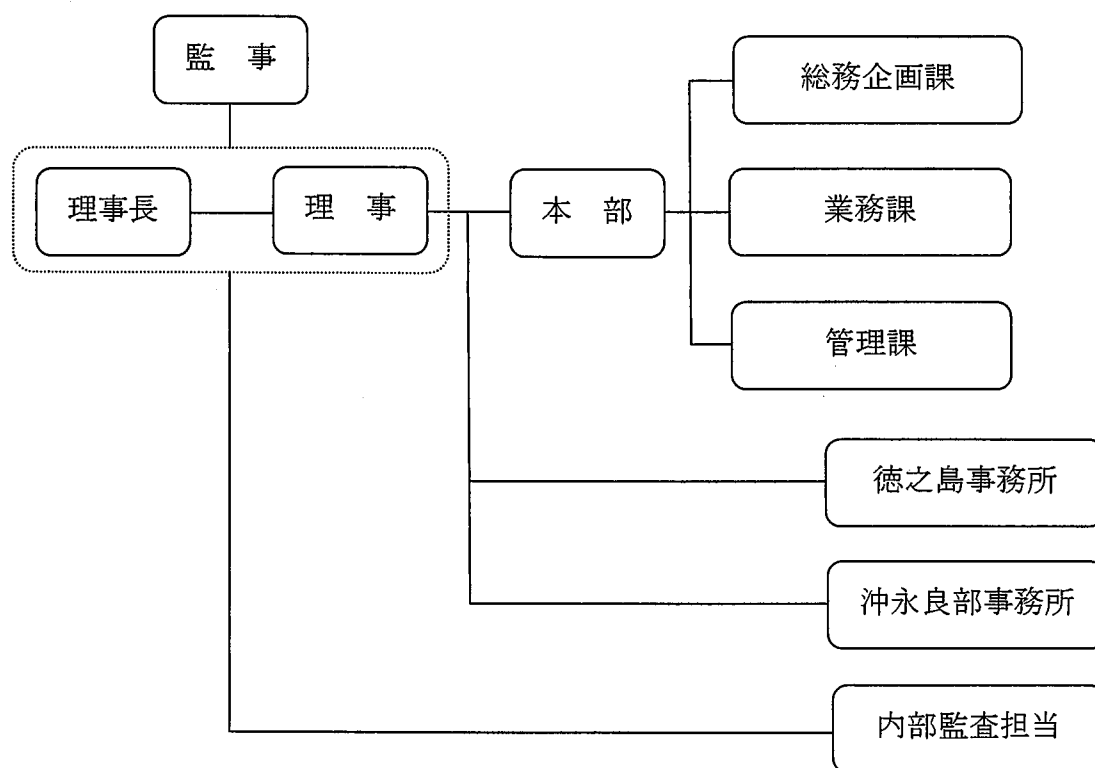
奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省国土政策局特別地域振興官）

財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）

⑥ 組織図



⑦ その他法人の概要

当該項目については該当なし。

(2) 事務所所在地

- 本 部：鹿児島県奄美市名瀬港町1－5
- 徳之島事務所：鹿児島県大島郡徳之島町亀津2928－4
- 沖縄永良部事務所：鹿児島県大島郡和泊町和泊9－1

(3) 資本金の状況

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	11,001,271	—	—	11,001,271
地方公共団体出資金	6,772,500	—	—	6,772,500
資本金合計	17,773,771	—	—	17,773,771

(4) 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	西村 博	自 平成28年10月1日 至 平成31年3月31日	昭和48年4月 (株)福岡銀行入行 平成16年12月 日本乾溜工業(株) 代表取締役 専務取締役 管理本部長 平成21年1月 (株)ドリスプロジェクト代表取締役 平成22年10月 当基金理事 平成26年10月 当基金理事長
理 事	林 浩一	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	昭和62年4月 奄美群島振興開発基金採用 平成11年9月 奄美群島振興開発基金総務企画課長 平成16年10月 当基金総務企画課長 平成26年8月 当基金管理課長 平成26年10月 当基金理事
監 事 (非常勤)	吉田 利夫	自 平成28年10月1日 至 平成30事業年度の 財務諸表の承認日	昭和46年4月 吉田商事(株)入社 昭和62年5月 南海ガス(株)代表取締役専務 平成15年5月 南海ガス(株)代表取締役副社長 平成22年10月 当基金監事
監 事 (非常勤)	重信千代乃	自 平成28年10月1日 至 平成30事業年度の 財務諸表の承認日	昭和49年4月 (株)築地設計入社 昭和55年1月 (株)重信設計 平成26年10月 当基金監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度末現在17人（前期比1人減）であり、平均年齢は41.5歳（前期末41.2歳）となっております。

なお、国等からの出向者はありません。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	5,374,608	流動負債	15,793
現金及び預金	4,761,453	引当金	10,140
その他	613,155	その他	5,653
固定資産	6,911,340	固定負債	493,070
有形固定資産	82,726	引当金	354,014
無形固定資産	126	その他	139,056
投資その他の資産	6,828,488	保証債務	2,671,871
投資有価証券	2,397,832	負債合計	3,180,733
長期貸付金	4,703,608	純資産の部	
貸倒引当金	△743,158	資本金	17,773,771
求償権	1,224,356	政府出資金	11,001,271
求償権償却引当金	△754,558	地方公共団体出資金	6,772,500
その他	408	繰越欠損金	5,996,686
保証債務見返	2,671,871	当期末処理損失 (うち当期総利益)	5,996,686 (65,478)
		純資産合計	11,777,086
資産合計	14,957,819	負債純資産合計	14,957,819

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用(A)	231,554
一般管理費	201,714
人件費	151,334
物件費	47,709
減価償却費	2,670
貸倒損失	29,841
財務費用	—
その他	—
経常収益(B)	297,032
貸付金利息収入	99,224
保証料収入	28,227
引当金戻入	85,563
財務収益	23,543
その他	60,475
臨時損失(C)	0
臨時利益(D)	—
当期総利益(B-A-C+D)	65,478

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	249,550
貸付金利息収入	99,637
保証料収入	17,447
貸付金の回収による収入	1,684,240
求償権の回収による収入	158,468
人件費支出	△ 140,694
業務経費支出	△ 48,863
代位弁済による支出	△ 67,817
貸付による支出	△ 1,504,026
その他の業務収入・支出	51,160
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	3,199,129
定期預金の払戻による収入	3,200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,201
その他の投資活動による収入	330
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	—
IV 資金増加額(D=A+B+C)	3,448,679
V 資金期首残高(E)	1,312,774
VI 資金期末残高(F=E-D)	4,761,453

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
I 業務費用	△ 65,478
(1) 損益計算書上の費用	231,554
(2) (控除) 自己収入等	△ 297,032
II 機会費用	11,553
III 行政サービス実施コスト	△ 53,925

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金及び銀行等への預け金
有形固定資産	: 建物、車両運搬具、器具及び備品、土地
無形固定資産	: 電話加入権
投資有価証券	: 満期日が1年を超える国債及び地方債
長期貸付金	: 償還期限が1年を超える貸付金
貸倒引当金	: 貸付金の償却に充てる引当金
求償権	: 保証債務の代位弁済により発生した債権
求償権償却引当金	: 求償権の償却に充てる引当金
保証債務見返	: 保証債務の対照勘定
引当金（流動負債）	: 賞与引当金及び短期保証債務に係る保証債務損失引当金
引当金（固定負債）	: 退職給付引当金及び長期保証債務に係る保証債務損失引当金
保証債務	: 保証契約に基づき発生した金融機関に対する保証債務
政府出資金	: 国からの出資金
地方公共団体出資金	: 地方公共団体からの出資金
繰越欠損金	: 欠損金の累計額

② 損益計算書

人件費	: 役員報酬、職員給与、法定福利費等、役職員に要する経費
物件費	: 旅費交通費、電算関係費、業務諸費等、運営に要する経費
減価償却費	: 有形固定資産の減価償却費
貸倒損失	: 取立不能貸付金の貸倒損及び取立不能求償権の償却損
財務費用	: 借入金にかかる支払利息
貸付金利息収入	: 貸付金に対する利息
保証料収入	: 保証債務に対する信用保証料
引当金戻入	: 保証債務損失引当金の戻入益
財務収益	: 受取利息、有価証券利息による収益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 通常の見保及び融資業務の実施に係る資金の状態を表し、貸付金利息・保証料等による収入、資金の貸付け・代位弁済等による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、定期預金の払戻・預入による収入・支出、有価証券の償還・取得による収入・支出、固定資産の取得による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 国及び地方公共団体からの出資金受入による収入、長期借入金の返済による支出

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用
- 機会費用 : 国又は地方公共団体からの出資を運用に充てた場合に得られると考えられる利益の金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、繰越欠損金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成28年度の経常費用は231,554千円と、前年度比235,288千円の減（50.4%減）となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比43,137千円の減（皆減）、求償権償却引当金繰入が前年度比165,805千円の減（皆減）及び貸倒損失が対前年度比21,663千円（42.1%減）となったことが主な要因であります。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は297,032千円と、前年度比12,807千円の増（4.5%増）となっております。これは、責任共有負担金が前年度比27,963千円の増（732.6%増）となったことが主な要因であります。

(当期総損益)

平成28年度の当期総利益は65,478千円となり、前年度に比して248,129千円の増（135.9%増）となっております。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は14,957,819千円と、前年度比438,492千円の減（2.9%減）となっております。これは、現金及び預金において前年度比248,679千円の増（5.5%増）があったものの、保証債務見返が前年度比490,806千円の減（15.5%減）となったことが主な要因であります。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は3,180,733千円と、前年度比503,969千円の減（13.7%減）となっております。これは、資産の減少理由と同様に保証債務が前年度比490,806千円の減（15.5%減）となったことが主な要因であります。

(繰越欠損金)

平成28年度末現在の繰越欠損金は5,996,686千円と、前年度比65,478千円の減（1.1%減）となっております。これは、当期総損益において利益を計上した結果であります。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは249,550千円と、前年度比477,652千円の増となっております。これは、貸付けによる支出が前年度比239,586千円の増（19.0%増）となったものの、貸付金の回収による収入が前年度比435,349千円の増（34.9%増）、代位弁済による支出が前年度比243,288千円の減（78.2%減）となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,199,129千円と、前年度比6,698,798千円の増となっております。これは、定期預金の収支が前年度比5,800,000千円の増及び有価証券の収支が前年度比897,392千円の増（皆増）となったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは皆減と、前年度比319,413千円の減（皆減）となっております。これは、政府出資金及び地方公共団体出資金の受入による収入が皆減となったことが主な要因であります。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：千円）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	239,592	230,263	428,889	466,842	231,554
経常収益	269,843	264,572	252,430	284,225	297,032
当期総利益	30,251	34,310	△177,242	△182,651	65,478
資産	16,603,898	16,578,007	16,014,830	15,396,311	14,957,819
負債	5,568,706	5,174,506	4,454,571	3,684,703	3,180,733
繰越欠損金	5,736,580	5,702,270	5,879,512	6,062,163	5,996,686
業務活動によるキャッシュ・フロー	266,213	61,562	367,461	△228,101	249,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,784	△291,607	3,824,299	△3,499,669	3,199,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,266	246,467	275,624	319,413	—
資金期末残高	237,323	253,746	4,721,130	1,312,774	4,761,453

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

保証業務の事業利益は26,618千円と、前年度比155,992千円の増となっております。これは、求償権償却引当金繰入が165,805千円の減（皆減）となったことが主な要因であります。

融資業務の事業利益は38,860千円と、前年度比92,103千円の増となっております。これは、貸倒引当金繰入が43,137千円の減（皆減）及び貸倒引当金戻入が47,503千円の増（皆増）となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：千円）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
保証業務	3,955	17,076	△112,319	△129,374	26,618
融資業務	26,296	17,234	△64,923	△53,277	38,860
合 計	30,251	34,310	△177,242	△182,651	65,478

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

保証業務の総資産は7,831,477千円と、前年度比482,381千円の減（5.8%減）

となっております。これは、保証債務見返が前年度比490,806千円の減（15.5%減）となったことが主な要因であります。

融資業務の総資産は7,126,342千円と、前年度比43,889千円の増（0.6%増）となっております。これは、貸付金（貸倒引当金控除前）が前年度比147,291千円の減（3.3%減）となったものの、現金及び預金が前年度比190,658千円の増（7.3%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：千円）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
保証業務	9,249,688	9,299,277	8,861,640	8,313,857	7,831,477
融資業務	7,354,209	7,278,730	7,153,191	7,082,453	7,126,342
合 計	16,603,898	16,578,007	16,014,830	15,396,311	14,957,819

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

- ④ 目的積立金の申請、取崩内容等
当該項目については該当なし。

- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは△53,925千円と、前年度比236,576千円の増となっております。これは、損益計算上の費用のうち、貸倒引当金繰入が前年度比43,137千円の減（皆減）、求償権償却引当金繰入が前年度比165,805千円の減（皆減）及び貸倒損失が対前年度比21,663千円（42.1%減）となったこと及び自己収入等のうち、責任共有負担金が前年度比27,963千円の増（732.6%増）となったことが主な要因であります。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：千円）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	△ 30,251	△ 34,310	177,242	182,651	△ 65,478
うち損益計算書上の費用	239,592	230,263	429,672	466,876	231,554
うち自己収入等	△ 269,843	△ 264,572	△252,430	△284,225	△ 297,032
機会費用	92,987	108,408	68,227	—	11,553
行政サービス実施コスト	62,736	74,098	245,469	182,651	△ 53,925

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

（2）重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
当該項目については該当なし。
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
当該項目については該当なし。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
当該項目については該当なし。

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
出資金	334	334	334	334	334	334	334	334	-	-	
政府出資金	200	200	200	200	200	200	200	200	-	-	
地方公共団体出資金	134	134	134	134	134	134	134	134	-	-	
求償権等回収金	297	145	219	109	214	101	226	146	192	170	
貸付回収金	2,118	1,642	1,936	1,612	1,820	1,480	1,824	1,251	1,678	1684	
借入金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業収入	229	189	238	194	246	182	242	161	236	170	
事業外収入	31	29	36	28	32	26	27	23	24	24	
その他の収入	20	33	17	30	18	46	-	3	-	11	
計	3,029	2,372	2,781	2,307	2,663	2,170	2,653	1,919	2,130	2,058	貸付残高及び保証債務残高の減少による収入の減。
支出											
代位弁済金	350	107	200	188	250	89	230	311	220	68	要代位弁済案件の発生が減少したことによる減。
貸付金	2,400	1,452	2,400	1,548	2,400	1,122	2,500	1,264	2,600	1,504	資金需要の低下による減。
借入金償還	87	87	88	88	58	58	15	15	-	-	
事業費	2	2	1	1	0	0	0	0	-	-	
一般管理費	219	192	215	186	215	212	217	211	216	188	
人件費	159	143	157	138	157	165	159	164	158	140	
その他一般管理費	60	49	58	48	58	48	58	48	57	48	
その他の支出	4	8	4	9	4	7	4	4	4	10	
計	3,062	1,848	2,908	2,020	2,928	1,489	2,965	1,806	3,039	1,770	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標終了年度における一般管理費（人件費、公租公課等の所要額の計上を必要とする経費を除く。）を平成25年度比で7%以上に相当する額を削減することを目標としております。さらに、人件費（退職手当等を除く。）については、当基金の財政状況を鑑み、平成25年度の水準を維持することを基本としながら可能な範囲で抑制することとしております。この目標を達成するため、管理職手当の20%削減の維持、適切な人事考課制度の運用及び効率的な業務運営による物件費の抑制などの措置を講じております。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	前中期目標期間 終了年度		当中期目標期間					
			26年度		27年度		28年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	22,477	100.0	13,239	58.9	13,214	58.8	15,927	70.9
うち出張旅費	10,217	100.0	6,601	64.6	7,686	75.2	9,905	96.9
その他	12,260	100.0	6,638	54.1	5,528	45.1	6,021	49.1
人件費	172,274	100.0	158,308	91.9	156,405	90.8	151,334	87.8

(注1) 一般管理費については人件費、公租公課等の所要額の計上を必要とする経費を除く。

(注2) 一般管理費のその他はプログラム保守料、通信運搬費、雑役務費等である。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人は、奄美法第46条第2項及び第3項に基づき、保証業務における保証基金の造成及び融資業務における貸付原資に充てるため、国、鹿児島県及び奄美群島内の12市町村から出資を受けております。（28年度末累計：17,774百万円（うち、国：11,001百万円、鹿児島県：4,626百万円、奄美群島市町村：2,147百万円））

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の保証業務では、保証債務に対する信用保証料、求償権の回収金等により268百万円の自己収入を得ております。

また、融資業務では、貸付金に対する利息、貸付金の回収金等により1,790百万円の自己収入を得ております。

(2) 財務情報及び業務実績に基づく説明

① 保証業務

保証業務は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として、奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う者又は奄美群島に住所若しくは居所を有する者が金融機関に対して負担する債務の保証を行っております。

事業に要する費用は、一般管理費101百万円等となっており、その財源は保証料収入28百万円等となっております。

② 融資業務

融資業務は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として、奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者で銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業資金の貸付け等を行っております。

事業に要する費用は、一般管理費100百万円等となっており、その財源は貸付金利息収入99百万円等となっております。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

区分	保証業務			融資業務			共通			合計		
	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異
収入												
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政府出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
求償権等回収金	192,313,000	170,282,502	△ 22,030,498	0	0	0	192,313,000	170,282,502	△ 22,030,498	192,313,000	170,282,502	△ 22,030,498
求償権回収金	161,000,000	158,467,673	△ 2,532,327	0	0	0	161,000,000	158,467,673	△ 2,532,327	161,000,000	158,467,673	△ 2,532,327
償却求償権利益	31,313,000	11,814,829	△ 19,498,171	0	0	0	31,313,000	11,814,829	△ 19,498,171	31,313,000	11,814,829	△ 19,498,171
貸付回収金	0	0	0	1,678,000,000	1,690,119,800	△ 12,119,800	0	1,678,000,000	1,690,119,800	1,678,000,000	1,690,119,800	△ 12,119,800
有形貸付金	0	0	0	0	10,809,885	10,809,885	0	0	10,809,885	10,809,885	10,809,885	0
無形貸付金	0	0	0	1,678,000,000	1,679,329,915	△ 1,329,915	0	1,678,000,000	1,679,329,915	1,678,000,000	1,679,329,915	△ 1,329,915
償却貸付金取立金	0	0	0	0	5,880,000	5,880,000	0	0	5,880,000	5,880,000	5,880,000	0
借入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	103,082,000	70,667,850	△ 32,414,141	132,683,000	99,224,096	△ 33,458,904	0	103,082,000	70,667,850	235,765,000	169,891,955	△ 65,873,045
免租料	88,327,000	28,226,952	△ 60,100,048	0	0	0	0	88,327,000	28,226,952	88,327,000	28,226,952	△ 60,100,048
延滞戻料	658,000	18,130	△ 639,870	0	0	0	0	658,000	18,130	658,000	18,130	△ 639,870
損害賠償金	10,195,000	10,642,777	△ 447,777	0	0	0	0	10,195,000	10,642,777	10,195,000	10,642,777	△ 447,777
損害賠償金収入	3,902,000	31,780,000	27,878,000	0	0	0	0	3,902,000	31,780,000	3,902,000	31,780,000	27,878,000
貸付金利息	23,688,448	22,803,199	△ 885,249	0	0	0	0	23,688,448	22,803,199	23,688,448	22,803,199	△ 885,249
受取利息	416,667	616,490	199,823	0	0	0	0	416,667	616,490	416,667	616,490	199,823
有価証券利息	23,191,781	21,902,129	△ 1,289,652	0	0	0	0	23,191,781	21,902,129	23,191,781	21,902,129	△ 1,289,652
償却有価証券回収金	35,000	93,496	△ 58,496	0	0	0	0	35,000	93,496	35,000	93,496	△ 58,496
有価証券売却益	45,000	0	△ 45,000	0	0	0	0	45,000	0	45,000	0	△ 45,000
雑益	0	191,084	191,084	0	54,283	54,283	0	0	191,084	245,377	245,377	△ 54,293
その他の収入	319,083,448	268,444,349	△ 50,639,099	1,811,183,000	1,790,422,958	△ 20,760,042	0	319,083,448	268,444,349	2,130,266,448	2,058,867,307	△ 71,399,141
支出												
代取外資金	220,000,000	67,817,344	△ 152,182,656	0	0	0	0	220,000,000	67,817,344	220,000,000	67,817,344	△ 152,182,656
貸付金	0	0	0	2,600,000,000	1,504,026,000	△ 1,095,974,000	0	0	0	2,600,000,000	1,504,026,000	△ 1,095,974,000
有形貸付金	0	0	0	100,000,000	70,241,952	△ 29,758,048	0	0	0	100,000,000	70,241,952	△ 29,758,048
証券貸付金	0	0	0	2,500,000,000	1,504,026,000	△ 995,974,000	0	0	0	2,500,000,000	1,504,026,000	△ 995,974,000
借入金償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般管理費	107,850,085	94,397,477	△ 13,452,608	107,850,084	93,789,448	△ 14,060,636	0	107,850,085	94,397,477	215,700,169	188,186,925	△ 27,513,244
人件費	79,104,085	70,235,900	△ 8,868,185	79,104,084	70,241,952	△ 8,862,132	0	79,104,085	70,235,900	158,208,169	140,477,852	△ 17,730,317
その他一般管理費	28,746,000	24,161,577	△ 4,584,423	28,746,000	23,547,496	△ 5,198,504	0	28,746,000	23,547,496	57,492,000	47,709,073	△ 9,782,927
その他の支出	1,736,000	9,103,371	7,367,371	2,000,000	600,480	△ 1,399,520	0	1,736,000	9,103,371	3,736,000	9,703,857	5,967,857
計	329,586,085	171,318,198	△ 158,267,887	2,709,850,084	1,598,415,928	△ 1,111,434,156	0	329,586,085	171,318,198	3,039,436,160	1,769,734,126	△ 1,269,702,034

(保証業務)

- ① ② 不動産処分による回収等の減。
- ③ 貸付回収金の減少による減。
- ④ 貸付回収金の減少による減。
- ⑤ 貸付回収金の減少による減。
- ⑥ 貸付回収金の減少による減。
- ⑦ 貸付回収金の減少による減。
- ⑧ 貸付回収金の減少による減。
- ⑨ 貸付回収金の減少による減。
- ⑩ 貸付回収金の減少による減。
- ⑪ 貸付回収金の減少による減。
- ⑫ 貸付回収金の減少による減。
- ⑬ 貸付回収金の減少による減。
- ⑭ 貸付回収金の減少による減。
- ⑮ 貸付回収金の減少による減。
- ⑯ 貸付回収金の減少による減。
- ⑰ 貸付回収金の減少による減。
- ⑱ 貸付回収金の減少による減。
- ⑲ 貸付回収金の減少による減。
- ⑳ 貸付回収金の減少による減。
- ㉑ 貸付回収金の減少による減。
- ㉒ 貸付回収金の減少による減。
- ㉓ 貸付回収金の減少による減。
- ㉔ 貸付回収金の減少による減。
- ㉕ 貸付回収金の減少による減。
- ㉖ 貸付回収金の減少による減。
- ㉗ 貸付回収金の減少による減。
- ㉘ 貸付回収金の減少による減。
- ㉙ 貸付回収金の減少による減。
- ㉚ 貸付回収金の減少による減。
- ㉛ 貸付回収金の減少による減。
- ㉜ 貸付回収金の減少による減。
- ㉝ 貸付回収金の減少による減。
- ㉞ 貸付回収金の減少による減。
- ㉟ 貸付回収金の減少による減。
- ㊱ 貸付回収金の減少による減。
- ㊲ 貸付回収金の減少による減。
- ㊳ 貸付回収金の減少による減。
- ㊴ 貸付回収金の減少による減。
- ㊵ 貸付回収金の減少による減。
- ㊶ 貸付回収金の減少による減。
- ㊷ 貸付回収金の減少による減。
- ㊸ 貸付回収金の減少による減。
- ㊹ 貸付回収金の減少による減。
- ㊺ 貸付回収金の減少による減。
- ㊻ 貸付回収金の減少による減。
- ㊼ 貸付回収金の減少による減。
- ㊽ 貸付回収金の減少による減。
- ㊾ 貸付回収金の減少による減。
- ㊿ 貸付回収金の減少による減。

(融資業務)

- ① 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ② 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ③ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ④ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ⑤ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ⑥ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ⑦ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ⑧ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ⑨ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ⑩ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ⑪ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ⑫ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ⑬ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ⑭ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ⑮ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ⑯ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ⑰ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ⑱ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ⑲ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ⑳ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㉑ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㉒ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㉓ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㉔ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㉕ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㉖ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㉗ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㉘ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㉙ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㉚ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㉛ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㉜ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㉝ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㉞ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㉟ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㊱ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㊲ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㊳ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㊴ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㊵ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㊶ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㊷ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㊸ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㊹ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㊺ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㊻ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㊼ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㊽ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㊾ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。
- ㊿ 貸付回収金が予定を上回ったことによる増。